

都道府県・市町村等を中心とした DMO 形成に対する支援事業の公募を行います

公益社団法人日本観光振興協会（本部：東京都港区 会長 山口 範雄）は各地域で DMO（Destination Marketing/Management Organization）の形成が進む中、各地域が行う特に先進的かつ他の地域の模範となり、DMO 形成をより促進する事業の支援を平成 30 年度事業として実施します。

これに先立ち、各地域（地域 DMO、地域連携 DMO、都道府県観光協会（連盟）等、都道府県、市町村観光協会（連盟）等、市町村）に対して支援対象となる事業の公募を行います。

事業の概要は下記のとおりです。当協会では観光地域づくりに取り組む地域を積極的に支援することにより、地域におけるマネジメント・マーケティングの高度化とそれを通じた日本の観光の発展に貢献してまいります。

記

1. 事業名称

（都道府県レベル対象）都道府県等を中心とした DMO 形成支援事業（仮称）
（市町村レベル対象）市町村等を中心とした DMO 形成支援事業（仮称）

2. 支援の対象

（都道府県レベル対象）

- ①都道府県レベルでの DMO 組織 ②複数の地域連携 DMO
③都道府県観光協会（連盟）等 ④都道府県

（市町村レベル対象）

- ①地域 DMO ②地域連携 DMO ③市町村観光協会（連盟）等 ④市町村

3. 支援の対象となる事業のイメージ

別紙 1 を参照ください。

4. 支援の上限

（都道府県レベル対象）1,000 万円を上限とします（1~2 件程度を採択予定）
（市町村レベル対象）300 万円を上限とします（2 件程度を採択予定）

5. 公募期間

平成 30 年 4 月 25 日（消印有効）

なお、ご応募にあたっては、当協会担当者と事前に相談を行ったうえでご応募をお願いいたします。

支援事業の具体例について

当協会として想定する支援事業の具体例を下記に示します。なお、当協会が想定していない提案をいただくことも可能です。提案に際しては、①具体的な数値にもとづく課題に対する解決策の提案であること、②単純な研修会の実施ではなくカリキュラム作りなど、ほかの地域にも波及できる仕組みがあること、③他の地域のモデルとなる先進的な提案であることなどを特に重視することとしています。

<事業の具体例>

- ①デジタルプロモーションの試行的実施と短期間での PDCA サイクルによる改善
- ②県等と地域 DMO や市町村が共同で利用できる標準マーケティングデータセットの整備
- ③各地域や施設で使える外国人来訪者に対するアンケートツールの作成と実践
- ④地域 DMO や市町村観光協会等と連携した国内外の特定の市場に対するマーケティング方法に関する実践的研修
- ⑤DMO ネットを活用した来訪者アンケートの実施と分析、施策への反映
- ⑥地域 DMO や市町村観光協会等と連携した合意形成手法や PDCA の実践に関する研修
- ⑦クルーズ船寄港による地域への経済効果増大に向けた仕組みづくりやデジタルマーケティングの実施
- ⑧クルーズ船客の街中への誘導促進のための二次交通改善事業
- ⑨自主財源確保に向けた物産や旅行商品等の試行的販売と短期間での PDCA サイクルによる改善
- ⑩地域内の体験型旅行商品とその販売・流通に向けたデジタルマーケティングに対応したホームページの導入と短期間での PDCA サイクルによる改善
- ⑪地域における DMO 立ち上げ前後に実施すべきことをまとめた標準的取組手順書の作成